

いきいき安心プランⅦまつど（概要版）

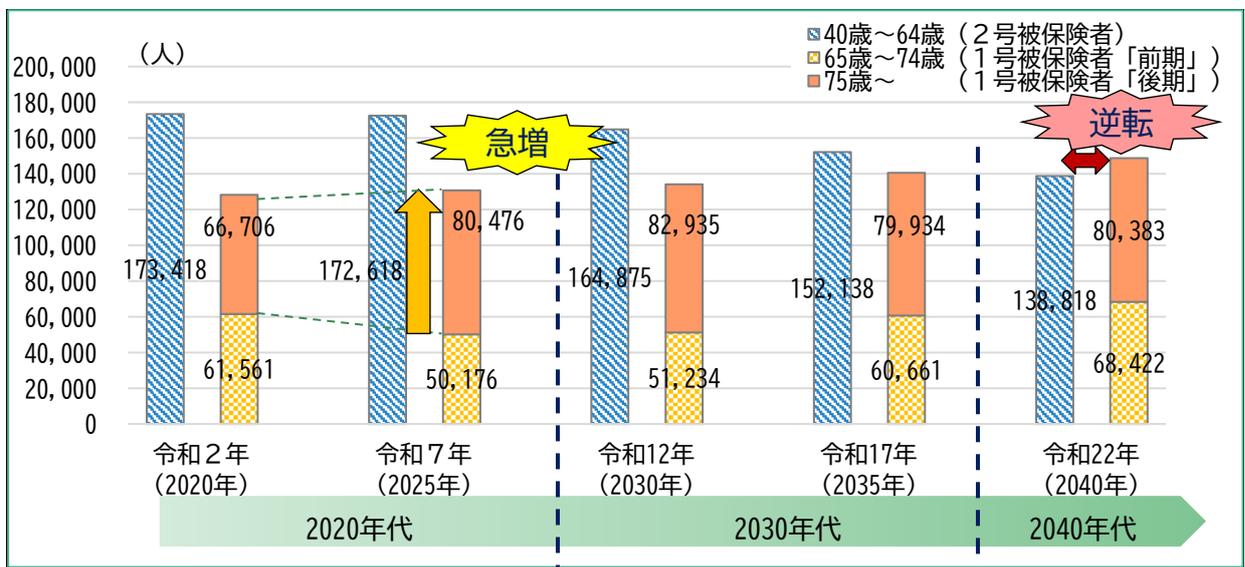
第9期松戸市高齢者保健福祉計画・第8期松戸市介護保険事業計画
《 令和3年度～令和5年度 》

～ 高齢者がいつまでも元気に暮らせるまちづくり ～

● 「いきいき安心プランⅦまつど」策定の背景

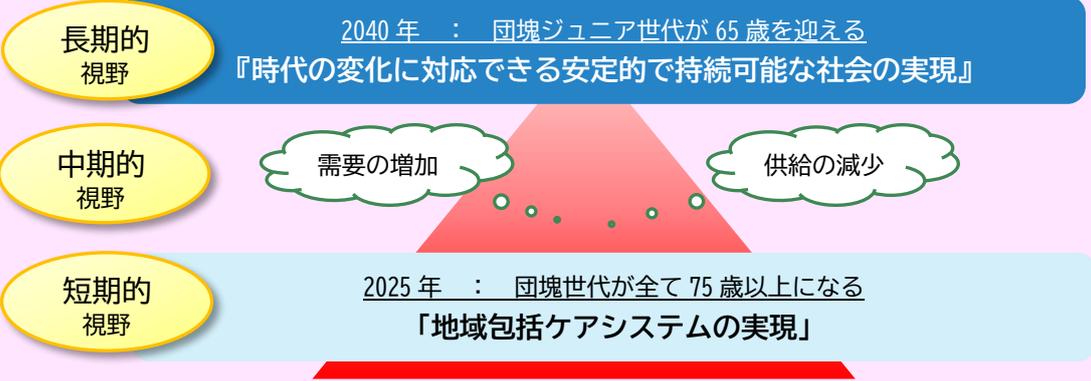
本市では、いわゆる団塊世代が全て75歳以上になる令和7年（2025年）に向け、さらなる高齢化の進展と75歳以上人口の大幅な増加が予想されており、令和22年（2040年）においては、65歳以上の第1号被保険者数が40歳以上64歳以下の第2号被保険者数を上回る「逆転現象」が起これると推計しています。

＜松戸市における40歳以上人口の推計＞



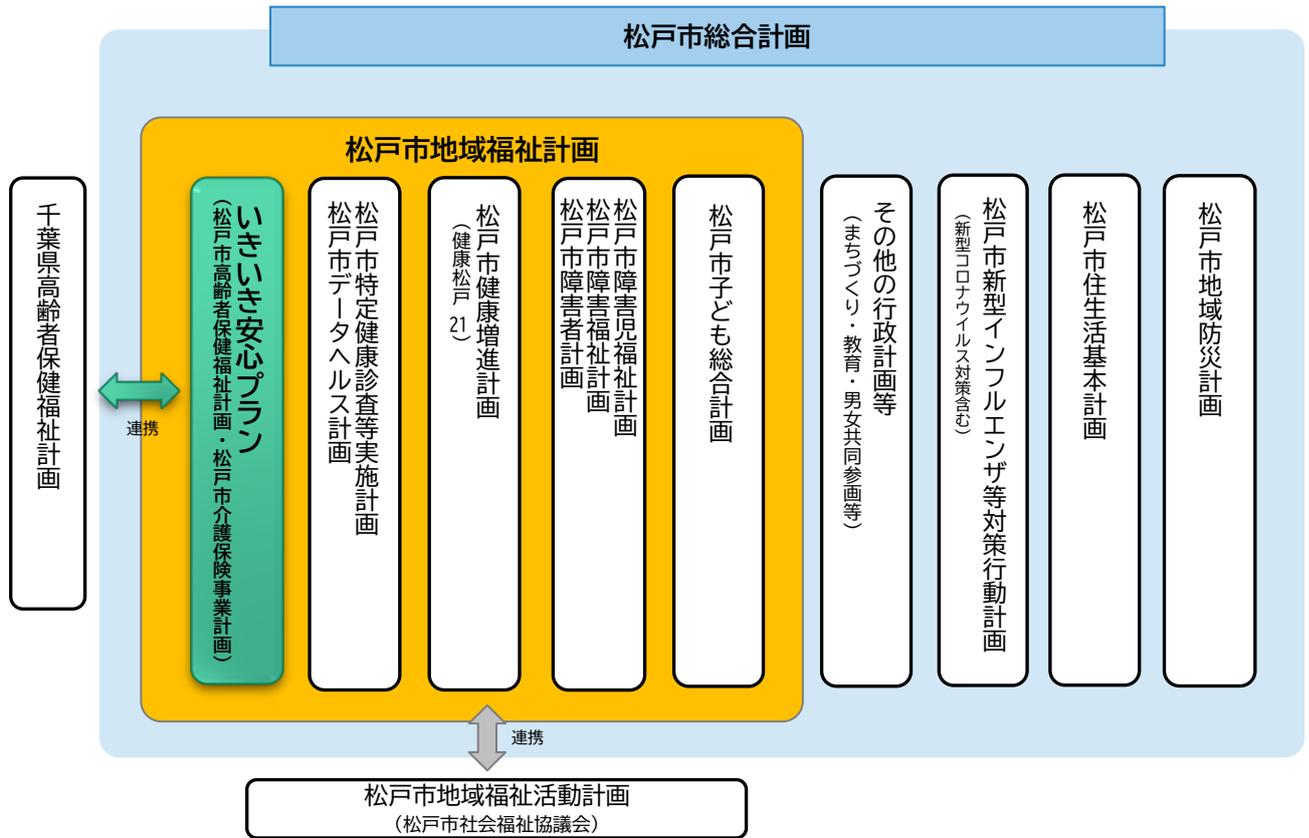
「高齢者がいつまでも元気に暮らせるまちづくり」のため、「地域包括ケアシステムの実現」を令和7年（2025年）に向けた短期的視野として、また、『時代の変化に対応できる安定的で持続可能な社会の実現』を令和22年（2040年）に向けた長期的視野として見据え、「いきいき安心プランⅦまつど」策定にあたりました。

いきいき安心プランⅦまつど 基本理念
「高齢者がいつまでも元気に暮らせるまちづくり」



● 「いきいき安心プラン」の位置づけ

「いきいき安心プラン」は、「松戸市総合計画」を最上位計画、「松戸市地域福祉計画」を福祉の上位計画として位置づけ、関連計画との連携を図り策定しています。



● 「いきいき安心プランⅦまつど」計画期間

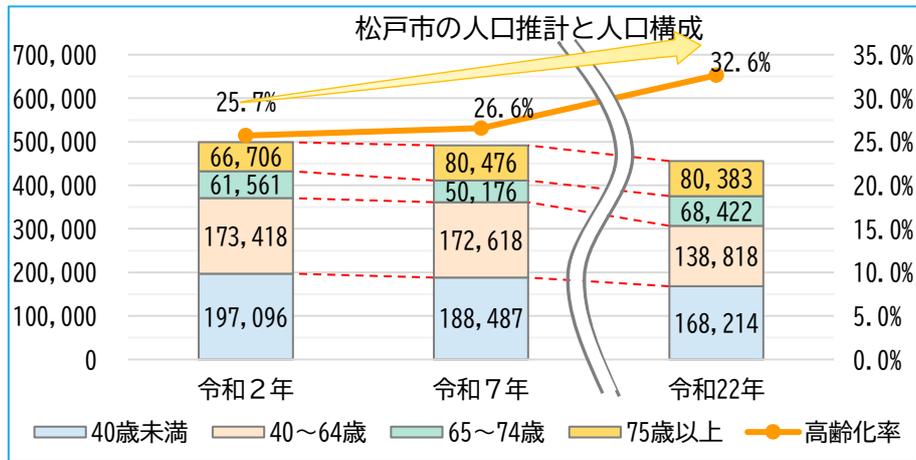
「いきいき安心プランⅦまつど」の計画期間は、令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）までの3か年としています。

年度 (西暦)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和22年 (2040年)
総合計画	松戸市総合計画 後期基本計画 (平成23年度～令和2年度)			松戸市総合計画 (令和4年度～令和11年度)						
地域福祉計画	第3次松戸市地域福祉計画 (平成30年度～令和4年度)				第4次松戸市地域福祉計画 (令和5年度～令和9年度)					
いきいき安心プラン	いきいき安心プランⅥまつど (平成30年度～令和2年度)									
	調査	見直し	いきいき安心プランⅦまつど (令和3年度～令和5年度)							
			調査	見直し	いきいき安心プランⅧまつど (令和6年度～令和8年度)					

▼ 団塊世代が全て75歳以上に
▼ 高齢者人口がピークに

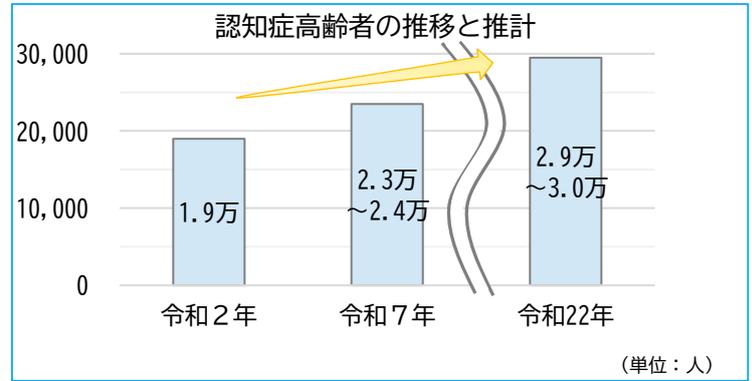
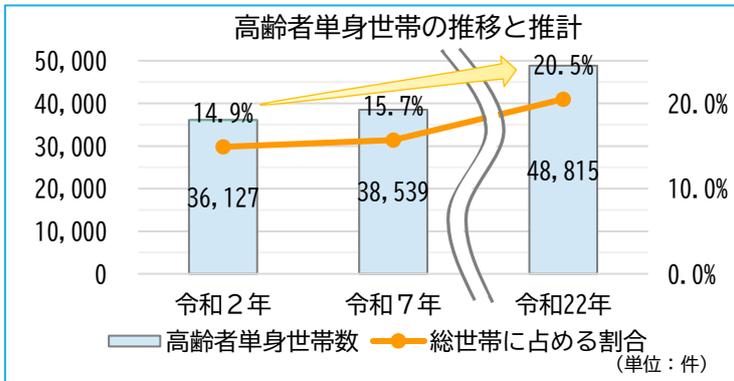
● 松戸市全体の人口推計・人口構成

本市の総人口は令和2年度をピークとして減少傾向となる一方、65歳以上の高齢者数は令和2年度から令和7年度にかけて約2,400人増加し、高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の比率）は26.6%へと上昇すると見込まれています。さらには令和7年度から令和22年度にかけて、65歳以上の高齢者数は約18,000人増加し、高齢化率は32.6%へと更に上昇すると見込まれています。



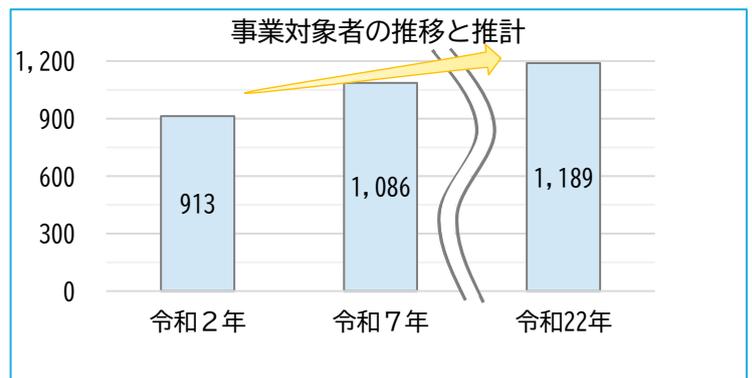
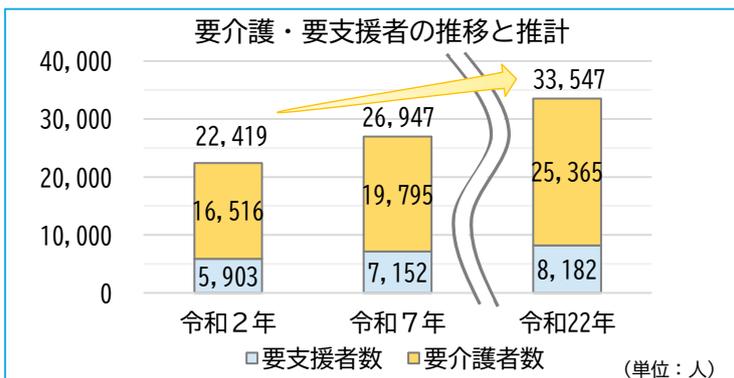
● 松戸市の高齢者単身世帯数、認知症高齢者数の推移と推計

本市の高齢者単身世帯数について、令和22年には総世帯のうち約2割が高齢者単身世帯となると見込まれています。また、認知症高齢者数について、令和7年には2.3～2.4万人に、令和22年には2.9～3.0万人になると見込まれています。



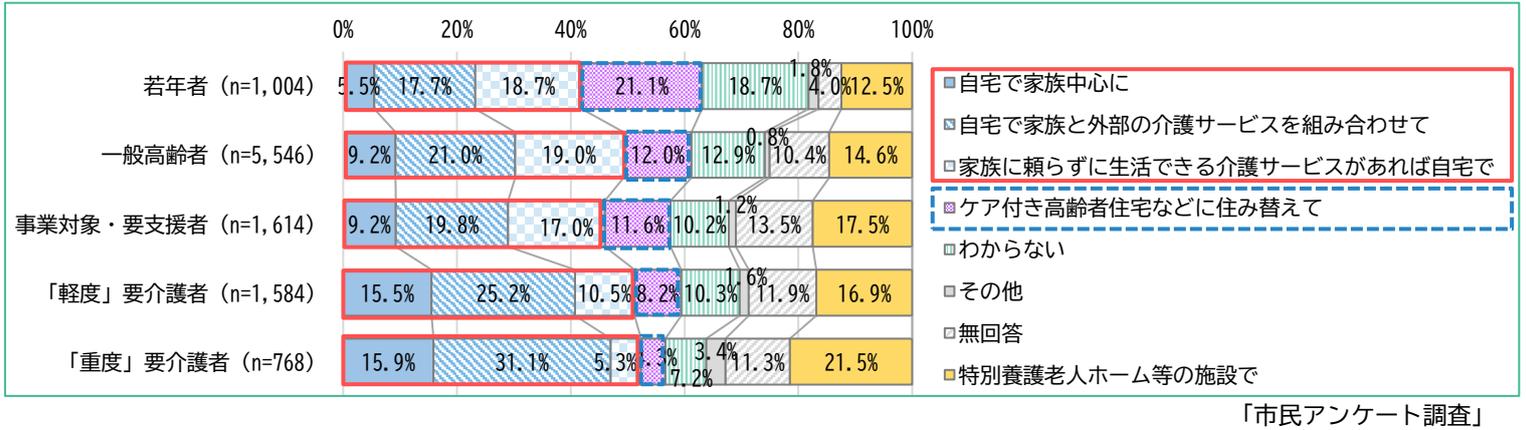
● 松戸市の要介護・要支援者数、事業対象者数の推移と推計

本市における要介護者・要支援者の総数について、令和7年度には26,947人、令和22年度には33,547人になる等、一貫して増加し続けると見込まれています。



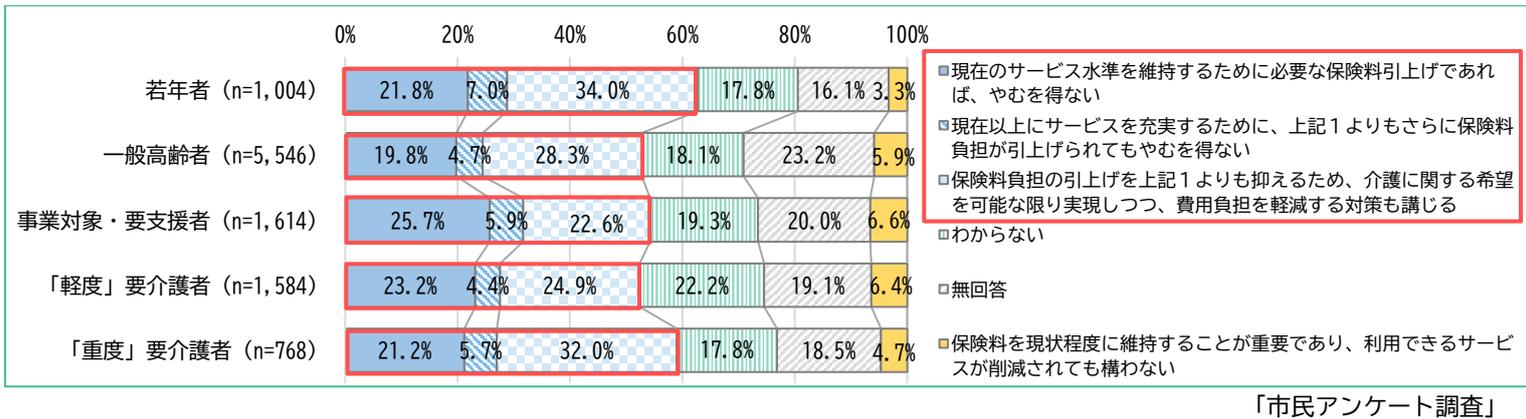
● アンケート「希望する介護サービスについて」

本市が行ったアンケートによると、寝たきりや認知症になり介護が必要になった場合、「自宅で過ごしたい」と回答した割合は、若年者で4割、要介護者を含む高齢者で約5割となっています。また、平成28年度のアンケート結果と比較すると「ケア付き高齢者住宅等に住み替えて過ごしたい」と回答した割合が増えています。



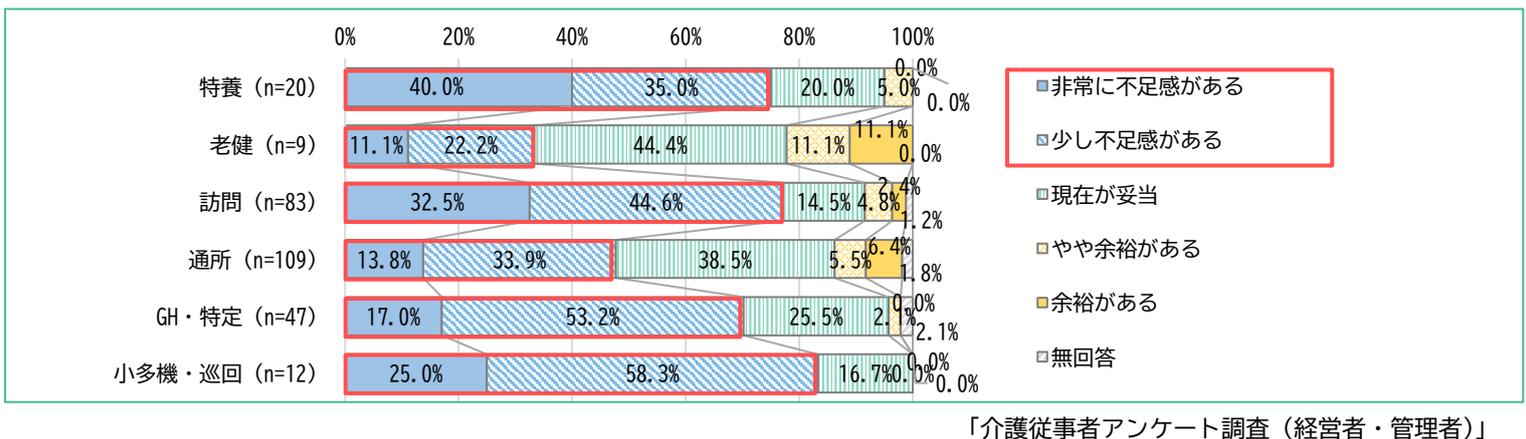
● アンケート「介護サービスと保険料について」

本市が行ったアンケートによると、介護サービスと保険料について、「保険料の引上げを抑えるため、介護に関する希望を可能な限り実現しつつ、費用負担を軽減する対策も講じる」と回答した割合が最も多くなっています。



● アンケート「介護職員の過不足状況について」

本市が行ったアンケートによると、依然として介護人材の不足感を感じている割合は高いものの、サービスによって不足感に濃淡が出ています。



いきいき安心プランⅦまつどが目指すビジョン
「高齢者の社会参加の促進と予防の推進」

需要の
通減

● 計画の柱1 生涯現役社会・健康寿命の延伸

- 就労的活動支援コーディネーター等による多様な就労を促進する
- 通いの場等、住民の主体的な地域活動や社会参加を促進する
- 日々の健康づくりと介護予防・フレイル予防の推進を図る

重点施策：フレイル予防

● 計画の柱2 多世代型地域包括ケアシステムの推進

- 参加と協働を推進するための社会的支援を推進する
- 認知症の人や若年性認知症の人への支援を充実していく
- 地域包括支援センターの機能強化を図る

重点施策：地域包括ケアシステムの深化・推進

供給の
適正化

● 計画の柱3 介護サービスの適正な供給

- 在宅介護サービス等の充実と在宅医療介護連携を推進する
- 地域の実情に合わせた整備を行う
- 介護人材の確保・定着及び資質の向上に向けた取り組みを推進する

重点施策：多様な主体の確保

● 計画の柱1 生涯現役社会・健康寿命の延伸

施策1 生涯現役社会の実現に向けた多様な就労・社会参加支援の促進

(1) 生涯現役社会の実現に向けた就労支援の推進

主な
取り組み

- ・就労に関する説明会・再雇用促進セミナー開催による就労活動の支援
- ・ハローワーク等との連携による就労支援の推進

(2) 高齢者によるボランティア活動の支援と参加促進に向けた取り組み

主な
取り組み

- ・社会参加を通じて地域に貢献するボランティア活動の支援と参加促進
- ・ボランティアセンター・地区社会福祉協議会の活動支援

(3) 地域活動・地域交流を通じた生きがいづくりの推進

主な
取り組み

- ・「就労的活動支援コーディネーター」による就労的活動支援の実施
- ・「はつらつクラブ（老人クラブ）」の運営・活動の支援

施策2 健康寿命の延伸に向けたフレイル予防の推進

(1) 高齢者のフレイル予防の推進

主な
取り組み

- ・通いの場におけるフレイル・オーラルフレイル予防の推進
- ・住民主体によるフレイル予防の推進

(2) 一般介護予防事業の推進

主な
取り組み

- ・住民主体の通いの場「元気応援くらぶ」の推進
- ・事業対象者等が参加できる住民主体の活動の場の創設

(3) 都市型介護予防モデル「松戸プロジェクト」の推進

主な
取り組み

- ・社会参加による健康寿命の延伸のエビデンスの研究
- ・オンラインによる人と人のつながりの可能性の研究

施策1 地域共生社会に向けた参加と協働の推進による社会的支援の体制強化

(1) 多様な見守りネットワーク構築の推進

主な
取り組み

- ・事業者等との連携や協定による「松戸市高齢者等見守り活動」の普及啓発
- ・多様な主体・方法による高齢者の見守り活動の推進

(2) 生活支援体制の整備

主な
取り組み

- ・生活支援コーディネーターのさらなる活動促進
- ・日常生活支援の充実

(3) 安全・安心な生活環境の確保

主な
取り組み

- ・避難生活時の支援体制の整備
- ・感染症対策の推進

(4) 権利擁護の推進と消費者被害の防止

主な
取り組み

- ・高齢者虐待防止対策の推進
- ・成年後見制度の利用推進体制の充実

施策2 認知症施策の総合的な推進

(1) 認知症に対する正しい理解の普及・社会的支援の推進

主な
取り組み

- ・「認知症ガイドブック」（松戸市版認知症ケアパス）の普及・活用
- ・認知症の人や家族を地域で支える活動の充実

(2) 認知症予防の推進

主な
取り組み

- ・「まつど認知症予防プロジェクト」（軽度認知症把握・ケアマネジメント事業）の推進
- ・「認知症簡易チェックサイト」利用促進による認知症予防・早期把握の推進

(3) 認知症が疑われる人や認知症の人への支援の充実

主な
取り組み

- ・認知症初期集中支援チーム（オレンジサポートチーム）による支援の充実
- ・認知症の人の活躍の場の創出

施策3 地域包括支援センターの機能強化

(1) 地域包括支援センターの多世代型対応への深化

主な
取り組み

- ・相談窓口の普及啓発による利用の促進
- ・包括的な相談支援体制（断らない相談窓口）の推進

(2) 事業評価を通じた地域包括支援センターの機能強化

主な
取り組み

- ・業務改善の推進
- ・基幹型地域包括支援センターの機能強化

(3) ICTを活用した地域包括支援センター業務の推進

主な
取り組み

- ・ICTによるコミュニケーション
- ・ICTによる業務改善の検討

● 計画の柱3 介護サービスの適正な供給

施策1 在宅介護サービスの充実と在宅医療・介護連携の推進

(1) 在宅介護サービスの整備・充実

主な
取り組み

- ・「小規模多機能型居宅介護」の整備
- ・「看護小規模多機能型居宅介護」の整備

(2) 家族介護支援事業の推進

主な
取り組み

- ・仕事と介護の両立支援のための環境整備
- ・家族介護講座の開催等

(3) 介護サービスの質の確保・向上

主な
取り組み

- ・事業所団体研修の支援
- ・介護支援専門員（ケアマネジャー）の資質向上支援

(4) 切れ目のない医療と介護の提供体制の構築推進

主な
取り組み

- ・入退院支援の促進
- ・医療・介護連携における情報共有の推進

(5) 在宅医療・介護連携支援センターの機能強化

主な
取り組み

- ・在宅医療・介護連携に関する相談支援
- ・アウトリーチ（訪問支援）等の支援

施策2 地域の実情に合わせた住まいの確保と施設整備

(1) 地域の実情に合わせた高齢者向け住まいの確保

主な
取り組み

- ・多様化する高齢者向け住まいにおける需給状況の把握
- ・高齢者向け住まいにおける介護サービス提供体制の把握

(2) 住宅環境の整備

主な
取り組み

- ・高齢者住宅改修資金助成事業等の実施
- ・公的高齢者住宅の供給

(3) 地域の実情に合わせた施設・居住系サービスの整備

主な
取り組み

- ・特別養護老人ホームの整備の検討
- ・介護医療院の整備の検討

施策3 介護人材の確保・定着及び資質向上に向けた取り組みの推進

(1) 多様な人材の参入促進

主な
取り組み

- ・市内事業者のマッチング事業（合同就職相談会）の支援
- ・新たな人材の参入促進によるワークシェアリング

(2) 介護人材定着のための取り組み支援と資質向上支援

主な
取り組み

- ・感染症対策を含めた労働環境改善支援
- ・処遇改善取り組み支援

(3) 介護現場の革新による好循環の実現

主な
取り組み

- ・介護事務の標準化・簡略化支援・ワークシェアリングの検討
- ・介護記録等 ICT 導入支援

● 計画の柱1 生涯現役社会・健康寿命の延伸

重点施策：フレイル予防

指 標	現状値	目標値		
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
要介護・要支援申請時の年齢	79.7 歳	79.8 歳	79.9 歳	80.0 歳

施策1 生涯現役社会の実現に向けた多様な就労・社会参加支援の促進

- (1) 生涯現役社会の実現に向けた就労支援の推進
- (2) 高齢者によるボランティア活動の支援と参加促進に向けた取り組み
- (3) 地域活動・地域交流を通じた生きがいづくりの推進

指 標	現状値	目標値		
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
シルバー人材センター 就業実人数	1,751 人	1,850 人	1,937 人	2,012 人

指 標	現状値	目標値		
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護支援ボランティア 登録箇所数	100 箇所	106 箇所	114 箇所	122 箇所

施策2 健康寿命の延伸に向けたフレイル予防の推進

- (1) 高齢者のフレイル予防の推進
- (2) 一般介護予防事業の推進
- (3) 都市型介護予防モデル「松戸プロジェクト」の推進

指 標	現状値	目標値		
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業対象者の維持・改善率	55.2%	56%	57%	58%

指 標	現状値	目標値		
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
社会参加得点	75.1 点	—	—	81.0 点

重点施策：地域包括ケアシステムの深化・推進

指 標	現状値	目標値		
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
多分野に関わる課題を抱えた相談件数	300件	400件	500件	600件

施策1 地域共生社会に向けた参加と協働の推進による社会的支援の体制強化

- (1) 多様な見守りネットワーク構築の推進
- (2) 生活支援体制の整備
- (3) 安全・安心な生活環境の確保
- (4) 権利擁護の推進と消費者被害の防止

指 標	現状値	目標値		
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
各種協力事業者数	68箇所	77箇所	82箇所	87箇所

指 標	現状値	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
虐待通報先の認知度	15%	—	—	30%

施策2 認知症施策の総合的な推進

- (1) 認知症に対する正しい理解の普及・社会的支援の推進
- (2) 認知症予防の推進
- (3) 認知症が疑われる人や認知症の人への支援の充実

指 標	現状値	目標値		
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
まつど認知症予防プロジェクト新規参加者数	146人	201人	222人	243人

指 標	現状値	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認知症相談窓口の認知度(若年者)	19.9%	—	—	24.9%

施策3 地域包括支援センターの機能強化

- (1) 地域包括支援センターの多世代型対応への深化
- (2) 事業評価を通じた地域包括支援センターの機能強化
- (3) ICTを活用した地域包括支援センター業務の推進

指 標	現状値	目標値		
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域の予防活動等社会資源の新規立ち上げ支援団体数	34件	40件	45件	50件

指 標	現状値	目標値		
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
包括事業評価の平均点	3.62点	3.63点	3.64点	3.65点

重点施策：多様な主体の確保

指 標	現状値	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設等の整備に必要な介護従事者数	70人	128人	106人	150人

施策1 在宅介護サービスの充実と在宅医療・介護連携の推進

- (1) 在宅介護サービスの整備・充実
- (2) 家族介護支援事業の推進
- (3) 介護サービスの質の確保・向上
- (4) 切れ目のない医療と介護の提供体制の構築推進
- (5) 在宅医療・介護連携支援センターの機能強化

指 標	現状値	目標値		
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(看護)小規模多機能サービスの定員総数	508人	595人	682人	740人

指 標	現状値	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
在宅医療を支援する医療機関数	43箇所	45箇所	47箇所	49箇所

施策2 地域の実情に合わせた住まいの確保と施設整備

- (1) 地域の実情に合わせた高齢者向け住まいの確保
- (2) 住宅環境の整備
- (3) 地域の実情に合わせた施設・居住系サービスの整備

指 標	現状値	目標値		
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特養新規入所者数	412人	450人	470人	485人

施策3 介護人材の確保・定着及び資質向上に向けた取り組みの推進

- (1) 多様な人材の参入促進
- (2) 介護人材定着のための取り組み支援と資質向上支援
- (3) 介護現場の革新による好循環の実現

指 標	現状値	目標値		
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護人材育成事業利用者数	36人	47人	52人	57人

指 標	現状値	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
「介護助手」採用事業者数	70箇所	—	—	100箇所

● 介護保険料の推移と見込み



● 第1号被保険者（65歳以上）の所得段階別介護保険料

保険料段階	対象者の所得基準	割合 (×基準額)	月額	年額
第1段階	老齢福祉年金受給者で、本人及び世帯全員が市民税非課税の方 ・生活保護受給者 ・本人及び世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	0.48→※0.28	2,690円	32,280円
第2段階	本人及び世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	0.68→※0.43	3,810円	45,720円
第3段階	本人及び世帯全員が市民税非課税で、第1段階・第2段階に該当しない方	0.72→※0.67	4,030円	48,360円
第4段階	本人が市民税非課税で、同じ世帯に市民税課税者がいて、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	0.9	5,040円	60,480円
第5段階	本人が市民税非課税で、同じ世帯に市民税課税者がいて、第4段階に該当しない方	1.0	5,600円	67,200円
第6段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	1.1	6,160円	73,920円
第7段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満の方	1.25	7,000円	84,000円
第8段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	1.5	8,400円	100,800円
第9段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	1.6	8,960円	107,520円
第10段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	1.7	9,520円	114,240円
第11段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が500万円以上600万円未満の方	1.9	10,640円	127,680円
第12段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上700万円未満の方	2.05	11,480円	137,760円
第13段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上800万円未満の方	2.15	12,040円	144,480円
第14段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が800万円以上900万円未満の方	2.25	12,600円	151,200円
第15段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が900万円以上1000万円未満の方	2.35	13,160円	157,920円
第16段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が1000万円以上1500万円未満の方	2.45	13,720円	164,640円
第17段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が1500万円以上2000万円未満の方	2.55	14,280円	171,360円
第18段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が2000万円以上の方	2.75	15,400円	184,800円

※ 第1段階から第3段階については、公費による負担割合の軽減が図られています。(軽減後の年額 第1段階：18,840円 第2段階：28,920円 第3段階：45,000円)。

いきいき安心プランⅦまつど（概要版） 第9期松戸市高齢者保健福祉計画・第8期松戸市介護保険事業計画

令和3年3月

発行  松戸市
 住所 〒271-8588 千葉県松戸市根本387番地の5
 TEL 047-366-1111 (代表)
 編集 松戸市 福祉長寿部 高齢者支援課・介護保険課